

思春期における親役割受容とその背景要因について — 思春期体験学習の効果測定に関する予備的研究として —

研究協力者

大日向雅美
(恵泉女学園大学人文学部)

はじめに

思春期における赤ちゃんとの触れ合い体験学習の効果測定に際しては、次の2つの視点が必要と考える。すなわちA：体験学習が思春期の自我発達や社会性の発達の中にどのように位置づけられるのか、B：体験学習が成人後の親役割の受容と実行にどのような効果を発揮しうるのか、の2点である。

ところで、体験学習に費やされる時間はきわめて限られている。限られた時間内の体験学習がそのまま親になることへの受容や親となってからの子育ての実践につながるには無理があるように思われる。しかし、体験学習を契機として思春期の自我発達になんらの変化が生じ、それがその後の生活環境への関わり方やライフスタイルに対する認知に影響を及ぼす可能性は十分に考えられるところであり、それが結果的に成人後の親役割受容へとつながっていくものと考えられる。そのためにも、まず体験学習に臨む段階で、思春期の人たちが、親になることや子どもに対してどのような認識をしているかを明らかにすることが必要であり、それが明らかにされることは体験学習のプログラミングに際しても有効であると考えられる。

以上のような問題意識から、本研究は上記Aに関わる問題点の把握を目的とし、具体的には思春期における親役割受容に対する意識の概略とそこに関与する要因を検討するために以下の3つの研究を実施した。

(1) 思春期・青年期は社会通念にも大きく影響を受ける時期である。子どもを産むこと、親になることに関して、社会一般の人々の意識を把握するための調査を実施した。

(2) 「親になること」に対して、思春期青年期の男女がどのような認識をもち、そこにどのような要因が関与しているかを把握するために、親として

の発達に関する心理学的研究について文献的に研究を行った。

(3) 「親になること」への志向が自己のライフスタイル志向とどのような関連にあるかについて、大学生

表1 調査対象の属性

年齢：18歳以上20歳未満	40人
20歳以上30歳未満	25人
30歳以上40歳未満	73人
40歳以上50歳未満	38人
50歳以上60歳未満	28人
60歳以上	18人

結婚形態と子どもの有無：

	子どもあり	子どもなし	計
未婚	1	106	107
既婚	60	47	107
離婚	2	6	8
計	63	159	222

(数字は人数)

最終学歴：

中学	1人
高校	89人
専門学校	24人
短期大学	17人
大学	79人
大学院	11人
不明	1人

女子を対象とした調査を実施した。

子どもを産むことに関する女性の意識調査

1. 調査方法

社会人女性(有効回答数222名)を対象として、子どもを産む意義に関する意識調査を実施した。調査項目は、主として、近年の出生率低下に関する意識を切り口とし、子どもを産む意義や子育ての意義について回答を求めた。調査は1994年11月から1995年1月にかけて、主に東京をはじめとして関東近県に在住する女性を対象に実施した。

2. 調査結果

1) 調査対象の属性(表1)

2) 出生率の低下について(表2)

・約6割が困った(「とても困った」「どちらかとい

表2 出生率の低下に対する認識: 未婚・既婚、子どもの有無別

	とても 困る	どちらか という と困る	さほど 困らない	かえって よい
全体	30(13.5)	102(45.9)	78(35.1)	10(4.5)
未婚・子どもなし	13(12.5)	53(51.0)	34(32.7)	4(3.8)
既婚・子どもなし	4(8.5)	22(46.8)	17(36.2)	4(8.5)
既婚・子どもあり	10(17.9)	22(39.3)	21(37.5)	1(1.8)

注) 数字は人数、()内はパーセンテージ

うと困った)」と回答。

・既婚女性よりも未婚女性に危機感が強い傾向がみられる。

3) 出生率低下を「困る」とする理由、「困らない」とする理由

・「困る」理由としては、「高齢者扶養負担の増大」(47.3%)「経済活力の低下」(39.2%)「子どもの数が少なくなって、子どもが甘やかされる」(31.5%)「親が子どもを私物化する」(22.1%)「育児を通して人間的成長の機会がなくなる」(22.1%)の順である。

・「困らない」とする理由としては、「女性が人生を主体的に生きることができる」(52.3%)が第1位であ

る。

4) 出生率低下の理由(表3)

・「女性の高学歴化・晩婚化」「仕事と育児との両立の困難」「教育費の増大」「住宅事情」が上位にあげられている。とくに「既婚・子どもあり」の女性に比べて、「未婚女性」は「女性の高学歴化・晩婚化」「仕事と育児との両立の困難」を回答する比率が高い。

5) 安心して子どもを産める環境について

・「育児休業の充実」(79.7%)「保育所の充実」(64.9%)「労働環境の整備改善」(56.3%)「男性の家事参加の推進」(51.8%)「環境汚染の解決」(50.9%)「子どもたちの教育環境の再検討」(45.5%)「親となる教育の必要性」(21.2%)の順である。

6) 子どもを産み育てる意味について(表4)

・「子育てを通して人間的に成長できる」という回答が最も多く、ついで、「未来の社会を担う人を育てる」「大人としての義務と喜び」となっている。

・「子育てを通して人間的に成長できる」については、「既婚・子どもあり」に回答の比率が高い傾向がみられる。

3. 考察

全般的に出生率の低下に対しては、高齢者扶養負担の増大や経済的活力の低下という見地から危機感がもたれている傾向にあり、このことは子どもを産み育てる意義として、未来の社会を託すものを育てること、そして、それは大人としての義務だとする回答が多いことにも示されている。しかし、その一方で、出生率低下の理由として、教育費の高騰や育児負担の増大とともに、仕事と育児の両立の困難さ、女性の高学歴化が指摘されており、女性のライフスタイルとの関連性についての問題は看過され得ないものになっていることを考えさせられる。出生率の低下を困らないとする理由に、女性が主体的に人生を生きることができるという回答が上

位にあることも興味深いものである。子どもを産み育てるという営みについて、今後は未来の社会を託す子どもを育てることに大人としての使命があるとする視点だけではなく、子育てを担う人々のライフスタイルに対する配慮も欠かせない視点となってくるであろう。

文献研究の結果

近年、発達心理学領域では、思春期・青年期の男女を対象として、親となる準備として求められ

る資質や教育のあり方をさぐるうとする研究が漸増している。

その成果の一つとして、親としての発達には親になる以前の子どもの接触経験や親準備教育に影響を受けることが示されている。たとえば花沢・松浦(1986)は、大学生男女を対象に、乳児に対する感情と生育史における乳児との接触経験との関係を検討している。ここでの乳児との接触経験とは、小・中・高校の各時期に乳児に対して「おんぶ・添い寝・おむつ替え・手を握る」などの15項目の経験の有無で測定しているが、接触経験の多い群は男女ともに、乳児に対する接近感情(肯定的な感情)と接触欲求(乳児に接触したいという欲求)が強いことを明かにしている。その他、杉本ほか(1990)、青木・松井(1987)においても、乳児の世話経験と乳児に対する肯定的な感情との関連性について同様の結果を見いだしている。また、実践的な親教育として、近年アメリカのカウンセリングセンター

を中心に普及しているSTEP(Systematic Training for Effective

Parenting)に関する研究もすすめられている(例:田中1987)、このうち西垣(1988,1989)は短大生を対象に実施し、STEPは子ども観の確立に効果があるとしている。

一方、とくに女子青年において、乳幼児への好意的感情が、必ずしも自分自身が子どもを産み育てることへの積極性につながらないことも報告されている。西村・新道(1988)によると、女子高校生の大半は幼児に対して好意的感情をもっているが、自身が子どもを産み育てることを肯定している者は少ないという。また、山田・永沢(1986)は、大学生男女を対象とした調査から、子どもに対する好悪感情には性差はないが、自分の子どもをもつことに関しては、男子は積極的で客観的であるのに対して、女子は消極的で慎重な態度を有していることを見いだしている。

女子青年の親役割受容に関する消極性に関しては、次の2つの視点からの検討が必要と考えられ

表3 出生率低下の理由について:未婚・既婚、子どもの有無別

出生率低下の理由	全体	未婚・子どもなし	既婚・子どもなし	既婚・子どもあり
育児の苦勞が大変になった	90(40.5)	38(36.5)	23(48.9)	26(46.4)
教育費がかかる	138(62.2)	61(58.7)	34(72.3)	36(64.3)
住宅が狭い	119(53.6)	60(57.7)	27(57.4)	23(41.1)
老後を頼れない	53(23.9)	17(16.3)	14(29.8)	17(30.4)
女性の高学歴化・晩婚化・非婚	143(64.4)	75(72.1)	29(61.7)	31(55.4)
仕事と育児の両立が困難	154(69.4)	75(72.1)	29(61.7)	39(69.6)
子ども嫌いの女性が増えた	12(5.4)	4(3.8)	3(6.4)	4(7.1)
子ども嫌いの男性が増えた	3(1.4)	1(1.0)	1(2.1)	0
子どもの価値が低下	51(23.0)	18(17.3)	16(34.0)	14(25.0)
安心して育てられない	78(35.1)	36(34.6)	18(38.3)	20(35.7)

る。まず、第1点は、家事や育児をめぐる性別役割分担とそれに対する受容のあり方といったジェンダー・ロールの問題を検討する必要性である。山田・永沢においても、「将来子どもの世話は誰がするか」に対して、「主に妻である」との回答が男女ともに大半を占めていることが報告されている。そうした家事・育児は女性の役割とする性別役割分担意識のもとでは、男子青年の親役割受容は肯定的であったとしても、必ずしも自身の切実な問題として認識されない可能性があり、一方、女子青年においては自身の生き方に現実に関わる問題であると認識されるだけに、消極的になることが考えられる。第2点は、青年自身の内的な成熟性の問題である。松井・青木(1987)は、女子大学生を対象に、育児への積極性や乳児への好意的感情と、内的資質の成熟度との関連性について検討した結果、決断力や責任を要求される大人にはなりたくいとする内的な未成熟性が、育児への拒否感情となり、それが結果的に乳幼児に対する拒否的感情につながることを報告している。

以上のことから、思春期・青年期における親準備教育については、乳幼児に親しみを覚えたり、親役割に関する知識を習得する機会を設定する重要性とともに、それが思春期・青年期男女のライフスタイルへの志向や自我発達とどのように関連するかについて、構造的な把握の必要性が示されているといえよう。

文献

1)青木まり・松井豊「女子青年における女性性の発達の様相(2):乳児の表情の評定による母性準備性の検討」日本教育心理学会第29回総会発表論文集、1987、244-245

2)花沢成一・松浦純「男女青年における対児感情と乳児接触経験との関係」日本教育心理学会第28回総会発表論文集、1986、356-357
 3)西垣悦代「親教育法STEPの短期大学生への実施とその効果」日本教育心理学会第30回総会発表論文集、1988、150-151
 4)西垣悦代「STEPの短期大学生への実施とその効果(2):1年後の追跡調査」日本教育心理学会第31回総会発表論文集、1989、188
 5)西村知子・新道幸恵「思春期女子とその母親との相互作用について:母性意識に焦点を当てて」母性衛生、1988,29(1),56-65
 6)杉本真理子・中村美津子・上野礼子「育児行動の形成に関する研究(特):学生の子どもへの関心について」日本教育心理学会第32回総会発表論文集、1990、100

表4 子どもを産み育てる意味について:未婚・既婚、子どもの有無別

子どもを産み育てる意味	全体	未婚・子どもなし	既婚・子どもなし	既婚・子どもあり
子どもが可愛い、育児は楽しい	91(41.0)	51(49.0)	19(40.4)	15(26.8)
大人の義務と喜び	110(49.5)	54(51.9)	22(46.8)	28(50.0)
女性の本能であり、使命である	70(31.5)	31(29.8)	17(36.2)	19(33.9)
女性の成熟の証拠	29(13.1)	14(13.5)	7(14.9)	6(10.7)
子育てを通して人間的に成長できる	170(76.6)	78(75.0)	34(72.3)	49(87.5)
自分の分身を残せる	34(15.3)	16(15.4)	11(23.4)	6(10.7)
老後を託す	30(13.5)	17(16.3)	7(14.9)	6(10.7)
夫婦の愛の結晶	55(24.8)	32(30.8)	16(34.0)	7(12.5)
未来の社会を担う人を育てる	125(56.3)	63(60.6)	19(40.4)	32(57.1)
苦勞が多く報われない	5(2.3)	3(2.9)	0	1(1.8)
心身ともに負担が大きくわずらわしい	11(5.0)	2(1.9)	4(8.5)	3(5.4)
育児より他にしたいことがある	15(6.8)	3(2.9)	11(23.4)	1(1.8)
今は安心して育てられない	60(27.0)	26(25.0)	13(27.7)	18(32.1)

7)田中マユミ「親教育STEPの理論と効果」日本家族心理学会編、家族心理学年報5,1987,37-56

山田順子・永沢幸七「大学生の子供観及び親志向意識に関して」日本心理学会第50回大会発表論文集、1986,466

女子大学生における親役割受容とライフスタイル志向との関連について

上記の文献研究から示唆された点の一つである「親役割受容とライフスタイル志向との関連性」について、東京都内の大学生女子(45名)を対象として自由記述式アンケートを実施した。結果は以下の通りである。

調査対象は、子どもを産み母になることに積極的なグループと消極的なグループに2分されたが、その背景には、女性としてのライフスタイルの認識のあり方が、親役割受容のあり方を左右していることが明かとなった。

親役割受容に積極的志向を示すグループには、男性と同等に社会参加する困難さを認識し、むしろ、子どもを産み育てることを女

性独自の適性と認識する者が多い。例えば「今の日本は女性の立場が強くなり、女性の時代が到来したといわれている。しかし、実際は女性が男性と同等に働ける社会ではまだないと思う。その中で必死に仕事に打ち込んでいく女性がいれば、それはうらやましいと思うが、自分にはけっしてできないことだとも思う。だから20代前半に結婚して、子どもを産みたいと思う」「私は絶対に子どもを産みたい。子どもは好きだし、女性として生まれてきたからには、自分の子どもを生みたい。外で働き続けることは、自分には向かないし、男性と同じように働けないとしても、子どもを産んで育てることは、女性にしかできないことだと思う」「大学を卒業しても、女性はどこまで働き続けられるだろうか。女性が仕事にアイデンティティを感じられるというのは、今の就職状況をみても夢のまた夢という感じがする。それだけに結婚や母になることへの憧れが強められていくのを感じる」「生命を生み育てることは女性にしかできないし、母親になることで、仕事の世界では得られない人間的な成長をしたい」などである。

一方、親になることに消極的志向を示しているグループもまた、育児と社会参加との両立の困難さを認識していることで共通であり、結果的に子どもよりも就労を選択したいとしている。例えば「私はけっして結婚を拒否しているのではない。生涯独身で暮らすのは寂しいと思うし、互いに理解しあえる男性と巡り合えたらと願っている。しかし、その男性に依存して暮らしたくはないし、経済的自立のためにも、また自分が生き生きとして生きていけるためにも、仕事は続けたいと思っている。結婚や出産のために、仕事をあきらめると

いうことは、今は考えられない」「周囲の人をみると、仕事と家庭との両立はとても大変そうで、自分には両立の自信はない。それに、今は自分の生き方を見つけるのに精いっぱい、自分の人生に子どものことを考える余裕はまだない」などである。

このように、女子大学生の親役割受容は、これからの自身の生き方に照らして、とくに仕事と育児の意義をはかって決定しようとしている状況が認められた。

なお、親になることに消極的な志向を示している者が必ずしも子どもに対する感情が否定的だというわけではない。しかし、親になることに積極的な志向を示し、なおかつ子どもが好きと回答している者の中には、現在ベビーシッターや保育園の手伝い等でより個別的な関わり方をしている者がいるのに対して、消極的志向を示し、かつ子どもに馴染めないと回答している者の子どもとの接触経験は、街中や買い物先などでの偶発的な接触経験にとどまっている傾向にある。親役割受容に関する意識のあり方と子どもとの接触経験のあり方とは、相互に関連し影響を及ぼしあうものと考えられる。

まとめ

これら3つの研究から、思春期における親役割受容には、乳幼児との接触経験とともに、自己のこれからのライフスタイルに対する認知のあり方が大きく関与していることが示唆されている。体験学習実施者側は、特に後者に関しても明確な把握と十分な配慮とを忘れてはならないと考える。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



はじめに

思春期における赤ちゃんとの触れ合い体験学習の効果測定に際しては、次の2つの視点が必要と考える。すなわち A:体験学習が思春期の自我発達や社会性の発達の中にどのように位置づけられるのか、B:体験学習が成人後の親役割の受容と実行にどのような効果を発揮しうるのか、の2点である。

ところで、体験学習に費やされる時間はきわめて限られている。限られた時間内の体験学習がそのまま親になることへの受容や親となってからの子育ての実践につながるには無理があるように思われる。しかし、体験学習を契機として思春期の自我発達になんらの変化が生じ、それがその後の生活環境への関わり方やライフスタイルに対する認知に影響を及ぼす可能性は十分に考えられるところであり、それが結果的に成人後の親役割受容へとつながっていくものと考えられる。そのためにも、まず体験学習に臨む段階で、思春期の人たちが、親になることや子どもに対してどのような認識をしているかを明らかにすることが必要であり、それが明らかにされることは体験学習のプログラミングに際しても有効であると考えられる。

以上のような問題意識から、本研究は上記Aに関わる問題点の把握を目的とし、具体的には思春期における親役割受容に対する意識の概略とそこに関与する要因を検討するために以下の3つの研究を実施した。

- (1) 思春期・青年期は社会通念にも大きく影響を受ける時期である。子どもを産むこと、親になることに関して、社会一般の人々の意識を把握するための調査を実施した。
- (2) 「親になること」に対して、思春期青年期の男女がどのような認識をもち、そこにどのような要因が関与しているかを把握するために、親としての発達に関する心理学的研究について文献的に研究を行った。
- (3) 「親になること」への志向が自己のライフスタイル志向とどのような関連にあるかについて、大学生女子を対象とした調査を実施した。